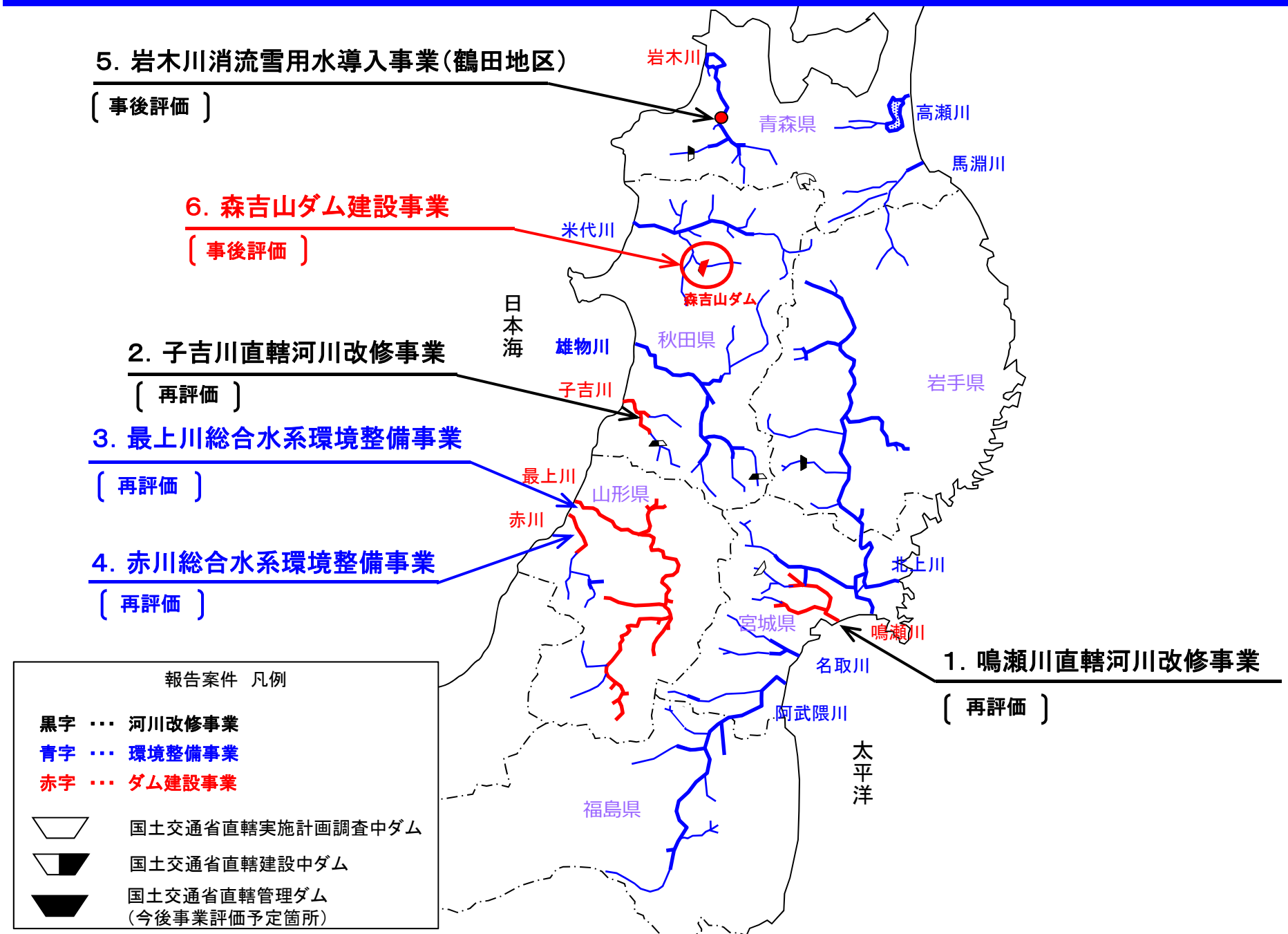
資料　８－１

河川事業に関する報告事項

平成２９年２月２８日

国土交通省　東北地方整備局

河川事業に関する報告事業　位置図



河川整備学識者懇談会等における事業結果一覧【報告事項】

【再評価の審議結果】

NO.	事業名	委員会・懇談会名	事業期間	総事業費（億円）	費用対効果分析（B/C）	主な意見	審議結果
1	鳴瀬川直轄河川改修事業	○鳴瀬川水系河川整備学識者懇談会 （平成28年9月6日　開催）	H19～H48	1,061	6.9 【参考】 残事業B/C 8.0	・特になし	○事業の継続は妥当と判断する。
2	子吉川直轄河川改修事業	○子吉川水系河川整備学識者懇談会 （平成28年11月14日　開催）	H17～H46	337	11.0 【参考】 残事業B/C 2.8	・着実に整備効果を発揮していると思うので、今後ともよろしくお願いしたい。	○事業の継続は妥当と判断する。
3	最上川総合水系環境整備事業	○最上川水系流域委員会 （平成28年11月30日　開催）	H7～H39	53.2	3.4 【参考】 残事業B/C 2.8	・今後も地域の方々等の意見やニーズを踏まえて、自然環境とのバランスがとれた水辺整備を行っていくことが望ましい。	○事業の継続は妥当と判断する。
4	赤川総合水系環境整備事業	○赤川水系河川整備学識者懇談会 （平成28年11月16日　開催）	H17～H35	17.6	3.6 【参考】 残事業B/C 2.2	・かわまちづくりについては、今後も地域の方々等の意見やニーズを踏まえ、事業を進めること。 ・自然再生については、経過観察を行いながら今後も適切に維持管理すること。	○事業の継続は妥当と判断する。

【事後評価の審議結果】

NO.	事業名	委員会・懇談会名	事業期間	総事業費（億円）	費用対効果分析（B/C）	主な意見	審議結果
5	岩木川消流雪用水導入事業 （鶴田地区）	○岩木川河川整備委員会 （平成29年1月24日　開催）	H19～H23	8.5	7.0	・便益には計上されていないが、除排雪に要する行政経費の削減効果も得られている。	○改善措置及び、今後の事業評価の必要はない。
6	森吉山ダム建設事業	○東北地方ダム管理フォローアップ委員会 （平成28年11月30日　開催）	S48～H23	1,669	1.4	・特になし。	○改善措置及び、今後の事業評価の必要はない。

河川事業に関する再評価結果一覧【報告事項】

【公共事業関係費】
【河川事業】
（直轄事業）

No.	事業名 事業主体	総事業費 （億円）	費用便益分析（社会的割引率考慮後） 貨幣換算した便益：B（億円） 便益の内訳及び主な根拠	費用：C （億円）	B／C	貨幣換算が困難な 効果等による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗見込み、コスト縮減等）	審議結果
1	鳴瀬川直轄河川 改修事業 東北地方整備局	1,061	6,742 【内訳】 被害防止便益：6,709億円 残存価値：33億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：975戸 年平均浸水軽減面積：1065ha	977	6.9 【参考】 残事業B/C 8.0	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、鳴瀬川流域では、浸水区域内人口は約59,800人、想定死者数は避難率0%で約450人、避難率40%で約270人、避難率80%で約90人と想定されるが、事業実施により解消される。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・鳴瀬川沿川の浸水が想定される区域内の市町村の総人口、総世帯数は、平成12年をピークにほぼ同程度で推移しており、大崎市、東松島市など資産の集中している地域が多く、大規模な洪水氾濫が発生した場合、住民の生活や農産物、工業生産、物流など社会的影響が大きいことから、治水対策の必要性には大きな変化はない。 ・鳴瀬川水系における治水安全度は未だ十分ではなく、流下能力が不足する区間が多く存在し、近年でも平成14年7月、平成23年9月および平成27年9月に発生した洪水で、床上浸水等の甚大な被害が発生しており、早期の治水対策が必要である。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・概ね30年間の整備では、過去の水害発生状況、流域の重要度やこれまでの整備状況、地域特性などを総合的に勘案し、「鳴瀬川水系河川整備基本方針」で定めた目標に向けて、上下流の治水安全度バランスを確保しつつ整備を進める。 ・当面整備として、鳴瀬川は著しく流下能力が不足している河口～感恩橋下流部の河川整備を完了させ、感恩橋から上流の区間においても、河道掘削等を実施する。吉田川は、関東・東北豪雨（平成27年9月洪水）で家屋浸水被害を受けた地区を優先的に、堤防整備、河道掘削、遊水地群の整備などを計画的、効率的に実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河道掘削による発生土砂の堤防整備への流用や他機関が実施する公共事業への活用、堤防除草や河道内樹木伐採によって発生した刈草、伐採木を地域住民へ提供するなど処分費のコスト縮減に努める。 ・代替案立案の可能性については、社会的影響、環境への影響、事業費、事業期間等を考慮し、現計画が最も効率的と判断している。	継続
2	子吉川直轄河川 改修事業 東北地方整備局	337	2,910 【内訳】 被害防止便益：2,906億円 残存価値：4.4億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：309戸 年平均浸水軽減面積：245ha	266	11.0 【参考】 残事業B/C 2.8	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、子吉川流域では、浸水区域内人口は約8,600人、浸水区域内災害時要援護者数は約2,700人と想定されるが、事業実施により浸水区域人口は約1,200人、浸水区域内災害時要援護者数は約470人に軽減される。 ・同様に、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、子吉川流域では、想定死者数は、避難率0%で約60人、40%で約40人、80%で約10人と想定されるが、事業実施により解消される。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・由利本荘市の総人口はおよそ8万人（平成27年国勢調査速報値）であり、昭和60年のおよそ9.7万人（昭和60年国勢調査）をピークに減少傾向にある。世帯数はおよそ2.5万世帯から2.9万世帯と増加しており、ほぼ同水準で推移している。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・概ね30年間の整備として、洪水による災害発生の防止及び軽減に関しては『戦後最大洪水である昭和22年7月洪水と同規模の洪水が発生しても、床上浸水等の重大な家屋浸水被害を防止するとともに、水田等農地についても浸水被害の軽減に努める』ことを整備の目標とする。 ・当面整備として、子吉川下流部では人口・資産が集中していることから、ボトルネックとなっている下流部の河道掘削を行うことで流下能力が向上し、上流への水位低減効果を発現するため、河口～芋川合流点の河道掘削を実施し、治水安全度を向上させる。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河道掘削による発生土砂の他機関が実施する公共事業への活用、堤防除草や河道内樹木伐採によって発生した刈草、伐採木を地域住民へ提供するなど処分費のコスト縮減に努める。 ・代替案立案の可能性については、社会的影響、環境への影響、事業費、事業期間等を考慮し、現計画が最も効率的と判断している。	継続

河川事業に関する再評価結果一覧【報告事項】

【公共事業関係費】
【河川事業】
（直轄事業）

No.	事業名 事業主体	総事業費 （億円）	費用便益分析（社会的割引率考慮後） 貨幣換算した便益：B（億円） 便益の内訳及び主な根拠	費用：C （億円）	B／C	貨幣換算が困難な 効果等による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗見込み、コスト縮減等）	審議結果
3	最上川総合水系環境整備事業 東北地方整備局	53.2	324 【内訳】 水辺整備に伴う河川利用推進の便益 ：323.0億円 残存価値 ：0.96億円 【主な根拠】 （水辺整備） 年間利用増加数 ：283,680人	95.8	3.4 【参考】 残事業 B/C 2.8	（水辺整備） ・子どもたちの総合学習(環境学習)の場として活用されている。 ・水辺空間の整備により様々なイベントが開催され、地域の活性化に寄与している。また、整備を行った散策路、案内看板等は観光資源として有効に活用され、観光振興に寄与している。 ・窪田地区では、平成14年より「窪田水辺の楽校推進協議会」によって河川の美化活動等が積極的に実施されている。また、白鳥観察会、魚のつかみ取り体験等の地域イベント等も実施されている。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・水辺整備事業は、河川整備計画の基本理念等を踏まえ、河川空間の適切な保全と利用を図るため、計画的に整備を実施してきている。またこれまで整備した地区では、利用者が増加し、継続的な利用がみられ、河川清掃活動やソフト施策の地域との協力体制も構築されるなど、事業の効果が認められる。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・「須川かわまちづくり」は、山形市の整備と併せ、平成24年度より河川管理施設の整備を行い、平成28年度に整備完了の予定である。また、整備完了後はモニタリング・分析評価を実施し、平成33年度に完了する予定である。 ・「長井地区かわまちづくり」は、地域の代表者や長井市と整備の利活用、維持管理などの意見交換をしながら検討を進め、平成29年度より置賜白川右岸の水辺整備を実施し、平成34年度の整備完成を目指している。また、整備完了後はモニタリング、分析評価を実施し、平成39年度に完了する予定である。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・整備に使用する土砂を、他事業で発生する土砂での流用を図るほか、維持管理においても地域の団体により清掃活動が行われている。	継続
4	赤川総合水系環境整備事業 東北地方整備局	17.6	91 【内訳】 自然環境の再生、水辺整備に伴う河川利用推進の便益 ：90.9億円 残存価値 ：0.1億円 【主な根拠】 （自然再生） 支払い意思額 ：284円／世帯／月 受益世帯数 ：85,489世帯 （水辺整備） 年間利用増加数 ：22,001人	25.2	3.6 【参考】 残事業B/C 2.2	（自然再生） ・ハリエンジュの伐採・伐根及び中州掘削により、礫河原が創出され、良好なエコトーンが維持されている。 ・魚道の整備が完了した3箇所の床止では回遊魚であるアユ、サケなど多くの魚類が魚道を利用して上流域に移動していることが確認された。 ・水制工設置箇所については、横断測量や魚類調査・河川水辺の国勢調査結果の分析により淵の形成状況や水生生物の利用状況を把握した。横断測量結果によると、水制工の先端では、洗掘作用によりサクラマスの越夏環境に適した淵の形成が確認された。 （水辺整備） ・河川空間・拠点の整備により、「菜の花まつり」「ざっこしめ」等のイベント範囲を拡大し、レクリエーション・スポーツ活動の促進、町民の新たな憩いの場所の創出が期待されている。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・自然再生については、かつて赤川が有していた本来の自然を取り戻すことを目的に、外来種伐採による礫河原の再生、魚道設置による魚類などの遡上・降下が確認されるほか、水制工による瀬・淵の再生についても多様な魚種の生息が確認されるなど事業の効果が認められる。 ・三川町かわまちづくりについては、三川町による河川公園の拡張整備とあわせ、まちづくりと一体となった河川空間・拠点の整備により既存イベントの拡大や地域住民の交流促進、健康増進の充実を図り、町の更なる活性化を図るためにも必要である。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・三川町かわまちづくりについては、三川町による河川公園の拡張整備やかわまちづくり推進協議会などと連携を図り、平成30年度の整備完了を目指している。 ・整備完了後もモニタリング、分析評価を実施し、平成35年度に事業が完成する予定である。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・環境事業で発生する伐採木について、伐採した樹木を市民に無償で提供することでコスト縮減に努めているほか、維持管理においても地域の団体により清掃活動が行われている。	継続

完了後の事後評価結果一覧【報告事項】

【公共事業関係費】
【河川事業】
（直轄事業）

No.	事業名 事業主体	総事業費 （億円）	費用便益分析（社会的割引率考慮後） 貨幣換算した便益：B（億円）	便益の内訳及び主な根拠	費用：C （億円）	B／C	貨幣換算が困難な 効果等による評価	事後評価の視点 （事業効果の発現状況、事業実施による環境の変化、今後の事後評価の必要性等）	審議結果
5	岩木川消流雪用水 導入事業（鶴田地区） 東北地方整備局	8.5	79.5	【内訳】 冬期に利用できる土地空間の増大や除排雪労力の軽減、車両走行時間の短縮による便益 ：79.4億円 残存価値 ：0.1億円 【主な根拠】 受益世帯数 ：1,840世帯 受益面積 ：116ha	11.4	7.0	・鶴田地区を流れる小河川は流量不足のため積雪及び投雪による河道閉塞で浸水被害の恐れがあるが、一級河川岩木川から小河川へ安定して豊富な水量を供給することで、河道閉塞による浸水被害が防止されている。 ・施設導入後は除雪労力の軽減や、除雪作業時のコミュニティの向上が図られたなどの効果も聞かれている。	①事業効果の発現状況に関する視点 ・消流雪用水の導入により、円滑な除排雪が可能になり、冬期に利用できる土地空間が増大し、歩道空間の確保や車両の交通も円滑化が図られた。 ②社会経済情勢の変化に関する視点 ・鶴田町の人口は年々減少傾向にあり、一方で高齢化率は増加している。消流雪用水の導入により、高齢化による除排雪作業の負担軽減が図られる。 ・地域住民によって組織される「鶴田町融雪溝管理組合」によって住民自ら管理が行われている。 ③今後の事後評価の必要性に関する視点 ・消流雪用水導入事業により、町内の小河川の河道閉塞が解消され、融雪溝の排雪能力も向上しており、除雪労力の軽減や、除雪作業時のコミュニティの向上が図られたなどの効果も聞かれていることから、本事業は事業当初の目的に対して効果が発現しており、今後の事業評価の必要性はない。	対応なし
6	森吉山ダム建設事業 東北地方整備局	1,669	4,814	【内訳】 被害防止便益：2,719億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：2,007億円 残存価値：88億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減戸数：249戸 年平均浸水軽減面積：232ha	3,332	1.4	・'河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水面積は約800ha、浸水世帯数は約1,100世帯、3日以上孤立者数は約500人が事業実施により軽減される。	①事業効果の発現状況に関する視点 ・管理を開始(平成24年4月)してからの4年間に、洪水調節を8回(年平均：2回)実施した。 ・平成25年9月16日洪水(既往最大)では、ダム地点において流入ピーク時の洪水量を約420m3/s低減させた。 ・ダム下流の巻渕地点において、ダムが無かった場合に比べ、水位として約1.58m低減させることができたと想定される。 ・ダム湖に集まった流木を引き上げて一般提供することにより、下流の安全性確保、資源の有効活用、処分費削減などの副次的効果につながっている。 ・下流河川である阿仁川・米内沢地点及び米代川・二ツ井地点の維持流量の確保に寄与している。 ・県営担い手育成畑地域帯総合整備事業が完了していないため、現時点では取水を行っていない。 ・北秋田市の水道関連施設の整備が完成していないため、現時点では取水を行っていない。 ・森吉山ダムにおける発電は、ダム完成後の4カ年平均で東北電力の計画以上の発電をして電力を供給している。 ・平成27年の水力発電によるCO2排出量は、石油火力発電の1/67、石炭火力発電の1/89であり、環境負荷の軽減に貢献している。 ②社会経済情勢の変化に関する視点 ・ダム建設中から地元自治体と協働での各種イベントが開催され、多くの来場者が訪れるなど、ダムが観光資源として活用され、ダム周辺等への観光・レクリエーション施設の整備も行われている。 ・平成26年度に初めて実施された森吉山ダムのダム湖利用実態調査の結果によると、ダム広報館を中心とする施設利用と、散策・休憩などの利用で9割近くを占めている。 ・平成23年3月に作成された「森吉山ダム水源地域ビジョン」に基づいて、地元住民との交流やイベント等の取組みが行われている。 ③今後の事後評価の必要性に関する視点 ・「森吉山ダム建設事業」は充分効果を発現しているものと判断され、今後の事後評価の必要性はない。.	対応なし

資料 8－2

河川事業に関する報告事項
（参考資料）

平成２９年２月２８日

国土交通省　東北地方整備局

1．鳴瀬川直轄河川改修事業【事業概要】

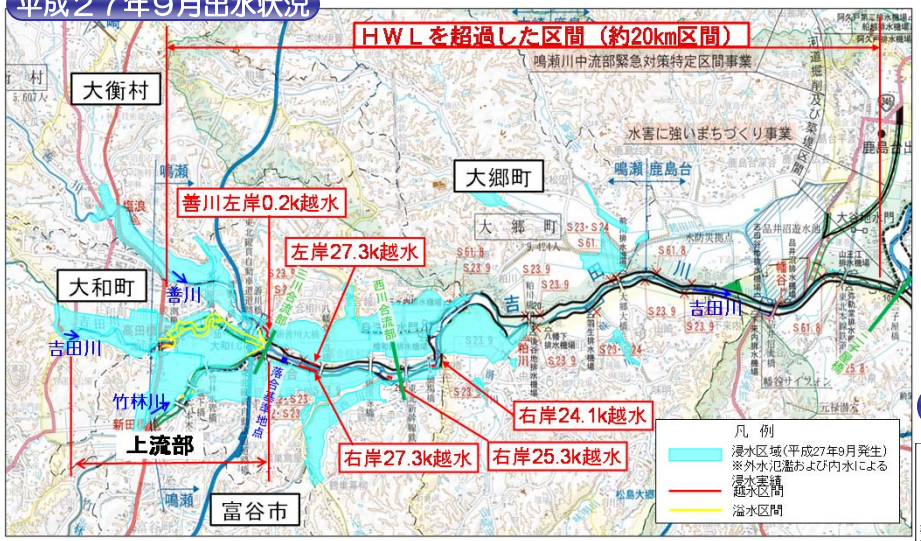
- 鳴瀬川では、過去に昭和22年9月洪水、昭和23年9月洪水等により甚大な浸水被害が発生しており、近年においても関東・東北豪雨（平成27年9月洪水）により被害が発生している。
- 平成19年度に策定した河川整備計画（平成28年11月変更）では、『鳴瀬川では戦後の代表洪水である昭和22年9月洪水、吉田川では近年最大の洪水である関東・東北豪雨と同規模の洪水が発生しても、床上浸水等の重大な家屋浸水被害を防止するとともに、水田等農地についても浸水被害の軽減に努める』ことを整備の目標とする。
- 当面整備（概ね６年間）は、平成6年9月洪水、関東・東北豪雨で家屋浸水被害を受けた地区（鳴瀬川中流部、吉田川上・中流部等）で築堤・河道掘削を実施、吉田川上流部では遊水地群の整備を実施する。

位置図



●実施箇所　：　自：加美郡加美町（鳴瀬川）
　　黒川郡大和町（吉田川）
　　至：宮城県東松島市
●整備期間　：　平成19年度～平成48年度
●事業費　　：　約1,061億円

平成２７年９月出水状況



【善川左岸0.2k付近】



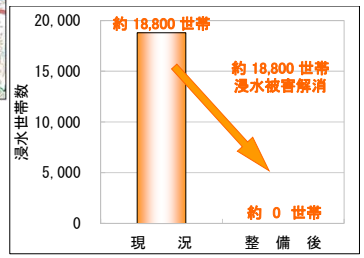
【吉田川右岸24.1k付近】



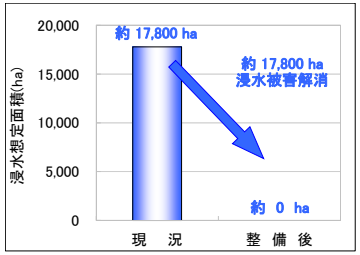
今後の事業スケジュール

整備メニュー		第1段階（当面の対策） H19～H28	第1段階（当面の対策） H29～H34	第2段階（河川整備計画対応） H35～H48
鳴瀬川 整備目標		新江合川合流点下流　：　昭和22年9月洪水規模対応 新江合川合流点上流　：　平成6年9月洪水規模対応		昭和22年9月洪水規模
河川改修（新江合川合流点下流）	築堤・河道掘削			
河川改修（新江合川合流点上流）	築堤・河道掘削			
支川多田川	築堤・河道掘削			
堤防質的整備				
危機管理ハード対策	天端保護・法尻補強			
ダム ※ 鳴瀬川総合開発事業 （実施調査中）	筒砂子ダム 漆沢ダム（容量再編）	環境影響調査等		
吉田川 整備目標		平成21年10月洪水規模	平成27年9月洪水規模対応 （大和町中心部等の浸水被害）	平成27年9月洪水規模対応
水害に強いまちづくり	二線堤			
河川改修（三川合流点下流）	築堤・河道掘削			
河川改修（三川合流点上流）	築堤・河道掘削			
堤防質的整備				
危機管理ハード対策	天端保護・法尻補強			
遊水地群	築堤等			

事業効果



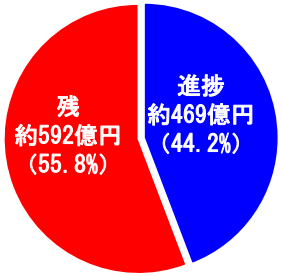
整備計画前後の浸水世帯数



整備計画前後の浸水想定面積

【計算条件】
整備計画策定時河道（H19）と整備計画完了時河道（H48）に整備計画流量を流した場合の効果を示している。

事業進捗



約1,061億円（全体）

※進捗率（%）：事業費ベース

2. 子吉川直轄河川改修事業【事業概要】

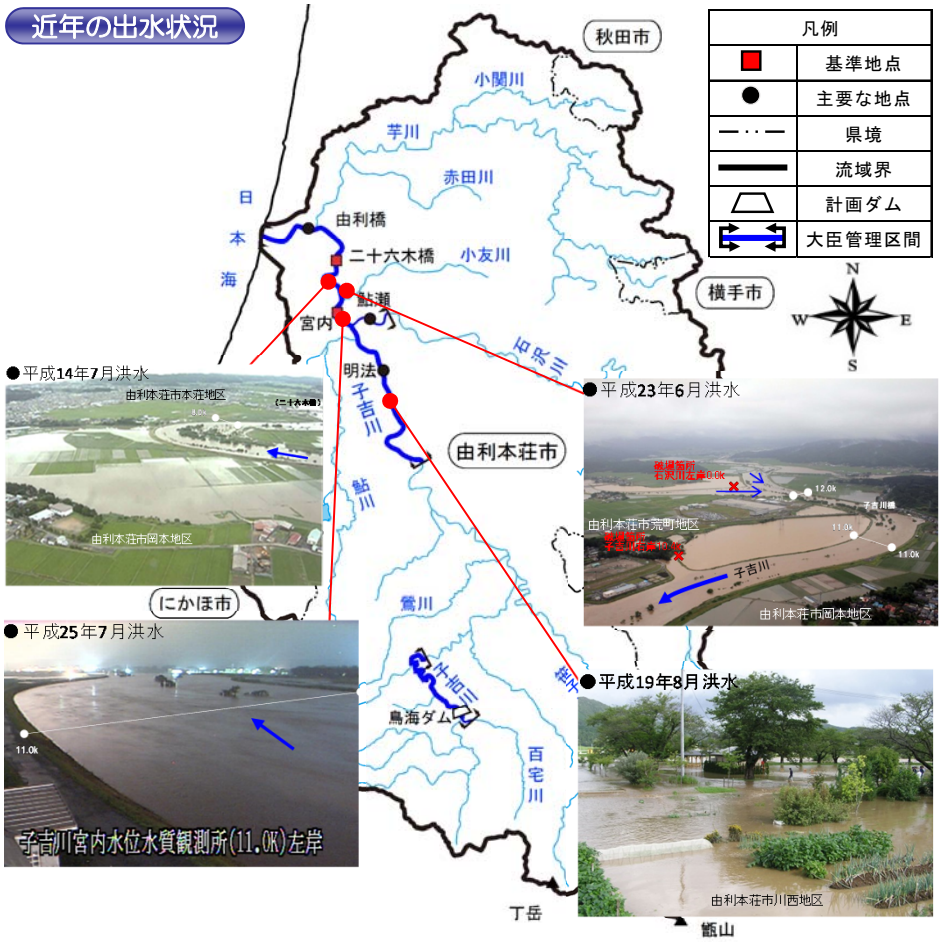
- 子吉川は、過去に昭和22年7月洪水等により甚大な浸水被害が発生しており、近年においても平成23年6月洪水や平成25年7月洪水により被害が発生している。
- 平成18年度に策定した河川整備計画では、『戦後最大洪水である昭和22年7月洪水と同規模の洪水が発生しても、床上浸水等の重大な家屋浸水被害を防止するとともに、水田等農地についても浸水被害の軽減に努める』ことを整備の目標としている。
- 当面整備（概ね６年間）として、河道掘削による治水安全度の向上及び危機管理型ハード対策を実施する。

位置図



- 事業箇所：秋田県由利本荘市（ゆりほんじょう）
- 事業期間：平成17年度～平成46年度
- 事　業　費：約337億円

近年の出水状況



●平成14年7月洪水

●平成23年6月洪水

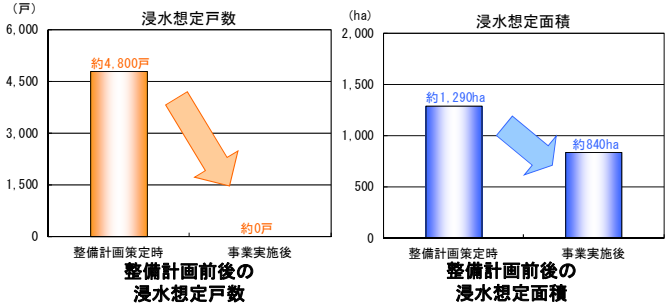
●平成25年7月洪水

●平成19年8月洪水

今後の事業スケジュール

子吉川直轄河川改修事業	段階的な整備手順	整備メニュー	概ね10年 H17～H26	概ね20年 H27～H36	概ね30年 H37～H46
	第一段階 【河道掘削】 ・河口～芋川合流点	●芋川合流点下流の流下能力不足対策 ①石脇地区 （0.8ｋ～3.8ｋ） ●②堤防強化対策	① ②		
	第二段階 【河道掘削】 ・芋川合流点～6.0ｋ付近	●芋川合流点上流部の流下能力不足対策 ③本荘地区 （3.8ｋ～6.0ｋ付近） ●④堤防強化対策 ●⑤危機管理型ハード対策		③ ④ ⑤	
	第三段階 【河道掘削】 ・6.0ｋ付近～8.4ｋ付近 【築堤】 ・4.0ｋ～5.4ｋ	●芋川合流点上流部の流下能力不足対策 ⑥本荘地区 （6.0ｋ～8.4ｋ付近） ●無堤部対策 ⑦川口地区 ●⑧堤防強化対策			⑥ ⑦ ⑧

事業効果

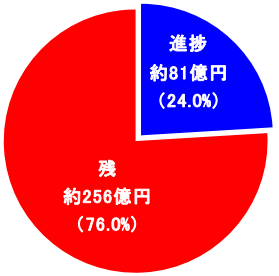


整備計画前後の浸水想定戸数

整備計画前後の浸水想定面積

【計算条件】
整備計画策定時河道（H19）と整備計画完了時河道（H46）に整備計画流量を流した場合の効果を示している。

事業進捗



約337億円（全体）

※進捗率（%）：事業費ベース

3. 最上川総合水系環境整備事業 【事業概要】

- 最上川は景勝地や観光資源が豊富であり、沿川には舟運時代に栄えた街並みや歴史的な遺物が数多く残っており、これらの景観･歴史･文化等と河川が有する地域の魅力を活かした河川利用の推進を図りながら地域活性化や観光振興に寄与した整備を進めている。
- 長井地区では「川からまちへ、まちから川へ」のコンセプトにもとづき、まちと水辺空間との動線を確保するためのフットパス等の整備を実施し、平成29年春の『道の駅「川のみなと長井」』オープンにより更なる地域の活性化が見込まれている。また、置賜白川沿いを癒しやゆとりのある魅力ある水辺空間に整備することにより、子どもや地域住民による 自然体験活動の更なる充実、新たなイベントの開催などによる地域交流の活性化を図っていく。

位置図

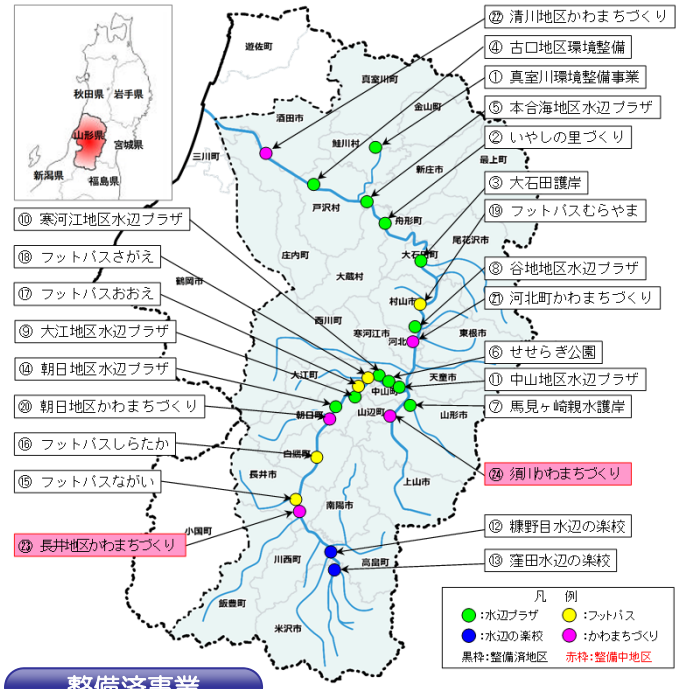


●事業箇所　：　山形県米沢(よねざわ)市～山形県酒田(さかた)市
●事業期間　：　平成7年度～平成39年度
●全体事業費　：　約 53.2 億円

今後のスケジュール

事業内容	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
【水辺整備】長井地区かわまちづくり															→モニタリング				
【水辺整備】須川地区かわまちづくり									→モニタリング										

平面図



平面図［長井地区かわまちづくり］



整備済事業



整備済箇所の利用状況
（糠野目水辺の楽校）

【水辺整備】
●水辺プラザ、水辺の楽校など他22地区
[H7～H25]

事業進捗

(1) 全 体 事 業 費 ： 約 53.2 億円
(2) 整備済み事業費 ： 約 49.6 億円
(3) 進　　捗　　率 ： 約 93.2 %
(4) 残 事 業 費 ： 約 3.6 億円

4. 赤川総合水系環境整備事業 【事業概要】

- 赤川では河床低下の進行により瀬や淵が減少し、中州や高水敷の樹林化や外来種の繁茂など、河川をめぐる自然環境に変化が生じているほか、床止工等の河川横断工作物が、魚類をはじめとする水生生物の移動の障害となるなど、河川の連続性においても課題を有していたことから、自然再生事業により「在来多様な生物を育む、赤川らしい豊かな流れの再生」を目指すものである。
- また、水辺整備事業では、三川町による赤川河川緑地公園の拡張整備と連携し、まちづくりと一体となった河川空間・拠点の水辺整備により、既存イベントの範囲拡大や、地域住民の交流促進・健康増進の充実を図り、町のさらなる活性化を支援するものである。

位置図

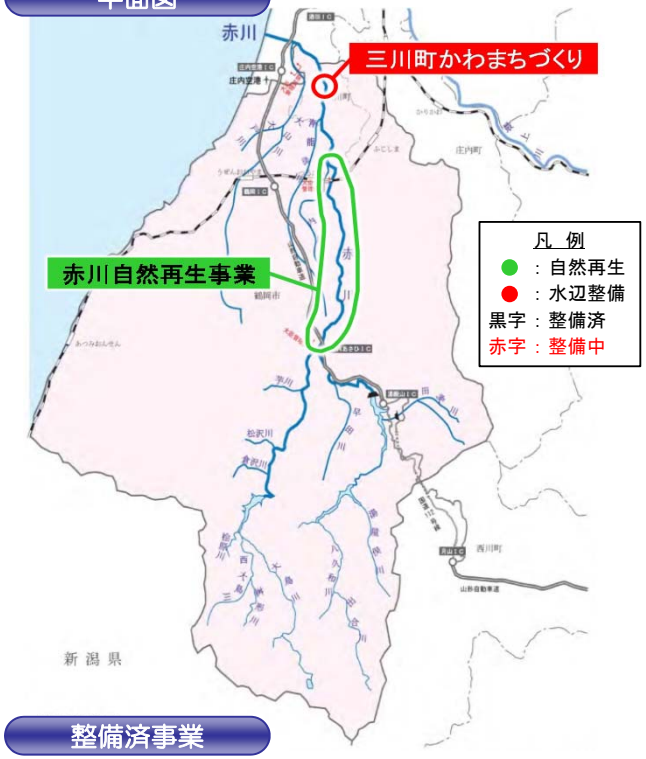


●事業箇所　：　山形県鶴岡(つるおか)市～山形県三川(みかわ)町
●事業期間　：　平成17年度～平成35年度
●全体事業費　：　約17.6億円

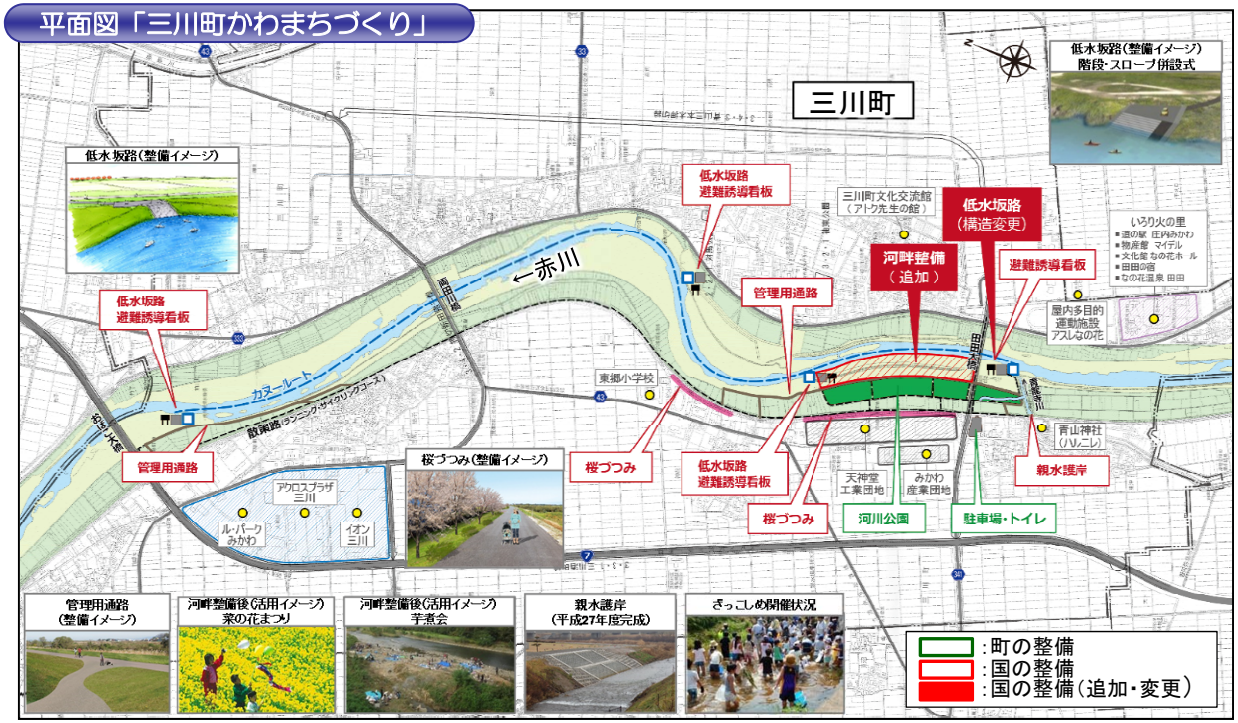
今後のスケジュール

事業内容	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
【自然再生】赤川自然再生										→モニタリング									
【水辺整備】三川町かわまちづくり															→モニタリング				

平面図



平面図「三川町かわまちづくり」



整備済事業



【自然再生】
●赤川自然再生［H17～H28］

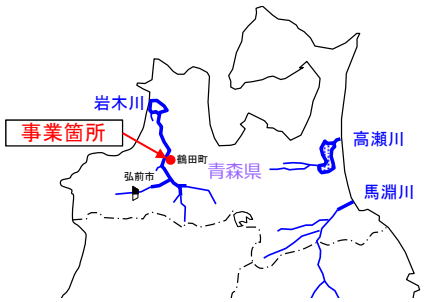
事業進捗

(1)全体事業費　：　約 17.6 億円
(2)整備済み事業費　：　約 16.9 億円
(3)進捗率　：　約 96 %
(4)残事業費　：　約 0.7 億円

5. 岩木川消流雪用水導入事業(鶴田地区) 【事業概要】

- 豪雪地帯の鶴田町は、町内の小河川が流量不足のため積雪及び投雪による河道閉塞で浸水被害の恐れがある地域である。また、冬期の積雪によって家屋・宅地の除排雪作業、道路交通の阻害などにより、住民の生活に大きな支障をきたしていた。
- このため、小河川の雪による河道閉塞を防止し、治水安全度の向上を図るとともに冬期に安全で快適な生活を営むことができるよう、一級河川岩木川から市街地を流れる小河川に安定して豊富な水量を供給する導水路等の整備を行ったものである。
- 現時点で一定の事業効果が確認されているが、町の融雪溝未整備路線が残されている状況であるため、今後も鶴田町と連携し事業効果の更なる向上に取り組む。

位置図

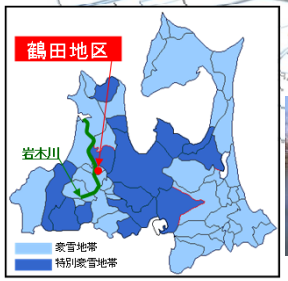


事業内容【完了】

●事業箇所　：　青森県北津軽郡鶴田町
●事業期間　：　平成19年度～平成23年度
●全体事業費　：　約 8.5億円（新規採択時約11.8億円）

全体平面図



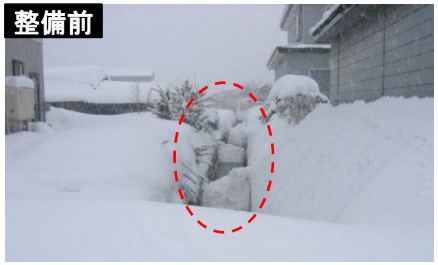



取水施設


導水路


着水槽

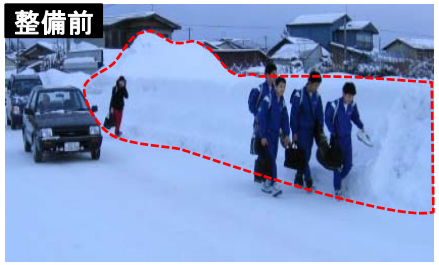
事業効果



水量が少なく堆雪で小河川で河道閉塞が発生していた。



安定した水量により小河川の河道閉塞が解消し排雪能力も向上した。



雪堤で歩行者空間が確保できないため車道を歩行していた。



国道339号の融雪溝に分水することで歩道空間が確保された。

- 小河川の河道閉塞が解消され排雪能力も向上した。
- 住民からは「岩木川の水を流してもらっているお陰で排雪作業が効率よくできている」「導水前より水量が多く助かっている」等の声のほか、除雪作業時のコミュニティの向上が図られたなどの効果も聞かれている。
- 地域住民によって組織される「鶴田町融雪溝管理組合」によって住民自ら管理が行われている。

6. 森吉山ダム建設事業 【事業概要】

- 森吉山ダムは、米代川水系の洪水による氾濫を防御するほか、流水の正常な機能の維持、かんがい用水、水道用水の供給、発電を目的とした多目的ダムとして計画された。
- 昭和48年度から実施計画調査を開始し、昭和61年度に建設事業に着手、平成24年3月に建設事業が完了し、同年4月から運用が開始されている。

位置図



事業内容【完了】

●実 施 箇 所 ： 秋田県北秋田市
●整 備 期 間 ： 昭和48年度～平成23年度
●事 業 費 ： 約1,669億円
（H21事業再評価時 1,750億円）

全体平面図



森吉山ダム

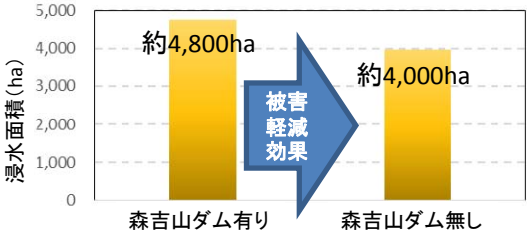
【森吉山ダム】



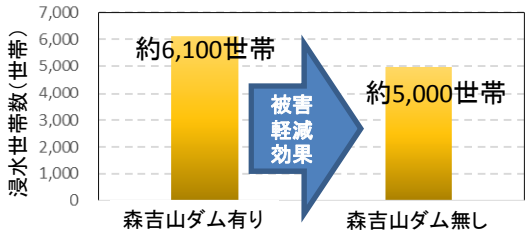
事業効果

・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水面積は約800ha、浸水世帯数は約1,100世帯が事業実施により軽減される。

・約800haの浸水被害が軽減される。



・約1,100世帯の浸水被害が軽減される。



【計算条件】
ダム有り無しで現況河道（H27）に基本方針流量を流した場合の効果を示している。

コスト縮減

・森吉山ダム建設にあたっては、計画、設計、施工の段階において、コスト縮減に努めている。

主なコスト縮減対策	
①仕上げ掘削の機械化施工	コア敷き、洪水吐、監査廊部における基礎岩盤の仕上げ掘削を高精度で掘削できる施工機械（ツインヘッダ）により施工することでコスト縮減を図った。
②低品質材の有効活用	原石山からの原石採取にともない発生する低品質材を、下流ロックとして有効活用し、廃棄岩処理及び材料採取量を縮減した。